

行政事業レビュー外部有識者会合 議事次第

日時：令和3年7月27日（火）

11：15～11：35

場所：オンライン

【議題】

令和3年度行政事業レビューについて

- (1) カジノ規制の整備・運用のための調査研究
- (2) カジノ事業の監督等に必要なシステムの構築等

※会合終了後、講評

【配布資料】

資料1 行政事業レビューシート（カジノ規制の整備・運用のための調査研究）

資料2 行政事業レビューシート（カジノ事業の監督等に必要なシステムの構築等）

参考資料 令和3年度カジノ管理委員会行政事業レビュー行動計画（令和3年4月22

日カジノ管理委員会決定）

事業番号 2021 - カジノ - 20 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (カジノ管理委員会)

事業名	カジノ規制の整備・運用のための調査研究			担当部局	カジノ管理委員会事務局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	監督総括課 依存対策課 企画課国際室			課長 住友 一仁 課長 永田 充生 室長 梶原 徹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定複合観光施設区域整備法(平成30年法律第80号) 第214条、第215条ほか			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定複合観光施設区域整備法では、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ事業の収益を活用して、IR区域の整備を推進することにより、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現することとされている。前提となるカジノ事業の健全性について、本事業により得られた知見を活用し、厳格なカジノ規制を適切に整備・運用していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①カジノ事業者による広告に関する海外事例収集、②諸外国のカジノ施設及びそれに付随する施設における感染症対策に関する海外事例詳細調査、③海外におけるカジノ事業の従業者規制(能力審査等)に関する調査、④海外の規制当局等によるカジノ行為の検証及び審査に関する実態分析を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	116	116	0			
	執行額			69					
	執行率(%)	-	-	59%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	59%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	カジノ事業監督等業務庁費	116							
	その他	0	0						
	計	116	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
	カジノ規制に係る審査基準 等を適切に策定していくた めの調査を実施する。	カジノ規制に係る審査基準 等を適切に策定していくた めに必要な調査結果を得 る。	実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	調査件数	活動実績		件	-	-	4	-	-
		当初見込み	件	-	-	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	a執行額(千円)÷b執行件数(件)	単位当たりコスト		千円/件	-	-	17,232	-	
		計算式	a/b	-	-	68,926/4	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保							
	施策	カジノ事業の健全運営のための制度の整備							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		カジノ管理委員会規則等の整備	カジノ管理委員会規則等について検討・審議を進める。	令和2年度	カジノ事業の健全な運営を確保し、カジノ規制を厳格に実施するため、261項目のカジノ管理委員会規則等の内容等について検討・審議を進める。				
					施策の進捗状況(実績) カジノ管理委員会規則等について検討・審議を進め、カジノ管理委員会において、意見公募手続の実施について議決を行った。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業の成果については、審査基準等を適切に策定していくため、知見を蓄積するものである。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国民のカジノ行政に対する信頼を確保した上で、厳格なカジノ規制を適切に整備・運用していくことは不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は厳格なカジノ規制の適切な整備・運用のために必要な基礎調査であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	厳格なカジノ規制を適切に整備・運用していくための事業であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施しており、競争性は担保されている。調査事業のうち一者応札となったものがあつたが、結果的に一者応札となったものであり、十分な公募期間の設定、HPへの掲載等、適切に公募プロセスを実施している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は厳格なカジノ規制を適切に整備・運用していくために必要な基礎調査であり、本来国が実施すべき事業であるが、調査に当たり海外ネットワーク、高い専門性等が求められることから、こうした能力を有する民間企業等に国が調査委託を行うことが妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札により支出先を選定しており、競争によるコスト削減が図られ、適正な支出が担保されている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	仕様書や見積りを精査することにより、費目や使途について真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、海外のカジノ事業者が営業を停止するなど、一部の現地調査を要する事業について、本年度中の実施が困難となったこと等によるものであり、妥当である。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	委託調査の仕様書の記述をわかりやすくする等の改善に取り組み、より良い競争が働くよう努めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	審査基準等の検討・策定の一助となるカジノ規制の整備・運用に係る知見の蓄積を目標としているところ、本事業により適切に知見が蓄積されたところであり、目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業は、厳格なカジノ規制の適切な整備・運用に活用しており、調査・分析において他の手段等はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、厳格なカジノ規制の適切な整備・運用に活用しているところである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、厳格なカジノ規制の適切な整備・運用のために必要な情報収集及び調査分析等を適切に実施している。		
	改善の方向性	今後も費用対効果を十分意識しながら執行し、調査結果を厳格なカジノ規制の適切な整備・運用に有効活用していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

カジノ管理委員会
69百万円



委託【一般競争契約(総合評価)等】

A. 民間企業
(4者)
69百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. みずほ総合研究所株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員、上席主任研究員等	21			
物件費	調査協力費、国内交通費、文献資料費等	6			
一般管理費	-	3			
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所(株)	5010001021403	海外におけるカジノ事業の従業者規制(能力審査等)に関する調査業務	30	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
2	PwCコンサルティング (同)	1010401023102	諸外国のカジノ施設及びそれに付随する施設における感染症対策に関する海外事例詳細調査業務	25	一般競争契約 (総合評価)	4	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
3	(株)エアクレーレン	4010401004009	海外の規制当局等によるカジノ行為の検証及び審査に関する実態分析業務	8	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
4	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	2010001113277	カジノ事業者による広告に関する海外事例収集業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

令和3年度行政事業レビューシート (カジノ管理委員会)

事業名	カジノ事業の監督等に必要システムの構築等			担当部局庁	カジノ管理委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課	課長 堀 信太郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特定複合観光施設区域整備法(平成30年法律第80号)第214条、第215条ほか			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カジノ施設への入場回数制限や厳格な背面調査の実施等を実現するためのシステムの構築等により、特定複合観光施設区域整備法に基づく厳格なカジノ規制の確実な執行に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	特定複合観光施設区域整備法で規定されているカジノ施設への入場回数制限を実現するために必要な入退場管理システムや、厳格な背面調査の実施に必要な背面調査支援システム等の構築等。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	178	238	437			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	178	238	437	0		
	執行額			145	147				
	執行率(%)			81%	62%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			81%	62%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	437							
	その他	0	0						
	計	437	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成30~令和2年度の達成状況・実績					
	システムの構築等についての経費であり、定量的な目標を設定することは困難。			入退場管理システムについては、令和元年度に要件検討を終え、令和2年度にプロトタイプ的设计・構築を開始しており、令和3年9月末までにプロトタイプを完成するとともに、令和5年3月までに本体構築を完了する。背面調査支援システムについては令和2年度までにシステム要件検討を終えており、令和4年3月までに構築を完了する。					
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
			実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	システムの構築等のために執行した経費		活動実績	-	145	147	
	当初見込み		-	-	-	437	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	背面調査支援システムの計画停止や災害による停止を除く稼働率(99%以上)		活動実績	-	-	-	-
	当初見込み		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	入退場管理システムの計画停止や災害による停止を除く稼働率(99.95%以上)		活動実績	-	-	-	-
	当初見込み		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保							
	施策	カジノ事業の健全運営のための制度の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								年度	年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		カジノ管理委員会規則等の整備	カジノ管理委員会規則等について検討・審議を進める。	令和2年度	カジノ事業の健全な運営を確保し、カジノ規制を厳格に実施するため、261項目のカジノ管理委員会規則等の内容等について検討・審議を進める。 施策の進捗状況(実績) カジノ管理委員会規則等について検討・審議を進め、カジノ管理委員会において、意見公募手続の実施について議決を行った。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果については、特定複合観光施設区域整備法に基づく厳格なカジノ規制の確実な執行に資するものである。								

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	カジノ行為への依存防止対策は、重層的、多段階的な取組を実施する必要があり、入場回数制限を含む厳格な入場規制はその取組の一つであることから、入退場管理システムは国民や社会のニーズを的確に反映している。また、背面調査はカジノ事業者の廉潔性を確保するために必要であり、それに用いるシステムであることから、背面調査支援システムは国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	入退場管理システムについては、特定複合観光施設区域整備法第70条第2項において、カジノ事業者が国に入場回数制限の該当性を照会することになっていることから、民間等に委ねることはできない。また、カジノ事業者の廉潔性を確保するための背面調査は国が実施するものであり、それに用いる背面調査支援システムも国が整備する必要があることから、民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	カジノ行為への依存防止対策は、重層的、多段階的な取組を実施する必要があり、入場回数制限を含む厳格な入場規制はその取組の一つであることから、入退場管理システムは必要かつ適切な事業である。また、背面調査はカジノ事業者の廉潔性を確保するために必要であり、それに用いるシステムであることから、背面調査支援システムは必要かつ適切な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施しており、競争性は担保されている。事業のうち一者応札となったものもあったが、結果的に一者応札となったものであり、十分な公募期間(50日以上)の設定、官報・HP等への掲載等、適切に公募プロセスを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書や見積りの精査、政府CIO補佐官等によるチェックにより、費目や用途について真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による競争のためであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書を作成する段階で政府CIO補佐官等からの助言を受け、仕様書の内容の具体化に努め、コストの削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	特定複合観光施設区域整備法第70条第2項において、国は入場回数制限の該当性を直ちに回答することとなり、入退場管理システムはその実施に不可欠なシステムであることから、他の手段・方法はない。また、背面調査はカジノ事業者の廉潔性を確保するために必要であり、背面調査支援システムはその効率的な実施に不可欠なシステムであることから、他の手段・方法はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	カジノ事業の監督等に必要なシステムについては、円滑に構築が進んでいる。	
	改善の方向性	今後も引き続き適正に予算を執行するとともに、カジノ事業の監督等に必要なシステムの円滑な構築に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

カジノ管理委員会
147百万円



委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 民間企業
(3者)※うち2者は同一
147百万円

カジノ事業の監督等に必要なシステムの構築及び構築支援業務を実施

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社野村総合研究所			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	入退場管理システムの構築	59.6			
計		59.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	入退場管理システムの構築	59.6	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
2	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	背面調査支援システム仕様書作成業務	53.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
3	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	入退場管理システムのPJMO支援業務	33	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社野村総合研究所	4010001054032	入退場管理システムの構築	401	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

令和3年度カジノ管理委員会行政事業レビュー行動計画

令和3年4月22日
カジノ管理委員会

令和3年度のカジノ管理委員会における行政事業レビューについては、「行政事業レビュー実施要領」（平成25年4月2日行政改革推進会議策定、令和3年3月26日改正）等によるほか、本行動計画によって定める取組体制及びスケジュール等により実施するものとする。

第1 行政事業レビューの取組体制

1 行政事業レビュー推進チーム

行政事業レビュー推進チーム（以下「チーム」という。）を設置し、チームが責任を持って行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）を実施する。

(1) チームの構成

チームの構成員は、以下のとおりとする。

統括責任者：事務局次長

副統括責任者：総務企画部総務課長、同企画課長

メンバー：総務企画部総務課企画官

事務局：総務企画部総務課

(2) チームの取組

チームは、以下の取組を行う。

- ① 事業所管担当による行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）の適切な記入及び厳正な自己点検の指導
- ② 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ③ 前記①及び②を踏まえた事業の厳正な点検（サマーレビュー）及び点検結果（所見）の取りまとめ
- ④ チーム所見を踏まえた事業所管担当による事業改善の点検及び指導
- ⑤ 概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- ⑥ 優良な事業改善の取組の積極的な評価

2 行政事業レビュー外部有識者会合

外部有識者によって構成される行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）を設置し、外部有識者それぞれの特性や専門性を十分に活用したレビューを実施する。

第2 取組の進め方

1 レビューシートの作成及び中間公表

(1) 事業単位の整理

チームは、令和2年度に実施した事業について、点検の対象となる事業の単位（以下「事業単位」という。）を整理する（人件費、事務的経費等の個別事業と直接関連付けることが困難な共通経費を除く。）。

(2) レビューシートの作成等

事業所管担当は、事業単位ごとにレビューシートを作成する。

(3) 事業所管担当による点検等

事業所管担当は、レビュー対象事業について、予算の支出先、使途、成果・活動実績等を踏まえ、厳正な点検を行い、その結果をレビューシートに分かりやすく記載する。

(4) 中間公表

上記(3)のレビューシートについては、原則として6月末から7月上旬までに、カジノ管理委員会ホームページ（以下「ホームページ」という。）において中間公表を行う。

2 外部有識者による点検

(1) チームは、外部有識者に点検を求める事業を選定した後、外部有識者会合を開催し、外部有識者に点検を求める。

(2) チームは、外部有識者に対し、事業を点検する上での留意点等を周知し、外部有識者が適切な点検を行えるよう十分な情報を提供するとともに、外部有識者の要請に応じて資料等を提供する。

(3) チームは、外部有識者による点検の結果を、外部有識者の所見として、レビューシートの所見欄に記入する。

(4) 外部有識者会合の議事概要及び資料については、速やかにホームページにおいて公表する。

(5) 事業所管担当は、外部有識者の所見を概算要求に向けての事業の検討

において十分活用する。

- (6) 外部有識者による点検終了後、レビューの取組全般について、外部有識者がカジノ管理委員会委員長に対して、直接に講評を行う機会を設ける。

3 チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映

- (1) チームによる点検（サマーレビュー）

チームは、レビュー対象事業について、外部有識者の所見を踏まえ、事業所管担当と調整しつつ、厳正な点検を行い、点検結果を所見として、レビューシートの所見欄に記入する。

- (2) 概算要求等への反映

事業所管担当は、チームの所見を令和4年度予算概算要求や予算執行等に的確に反映する。チームは、事業所管担当がチームの所見を概算要求に適切に反映させているか確認し、指導する。

また、事業所管担当は、その反映状況等について、レビューシートに分かりやすく記入する。なお、改善点・反映状況が、外部有識者の所見と異なる内容となる場合には、その理由を具体的に記載することとする。

4 点検結果の最終公表

- (1) レビューシートの最終公表

上記3(2)のレビューシートについては、令和4年度予算概算要求の提出期限後1週間以内に公表する。

- (2) 概算要求への反映状況の公表

チームの所見の各事業への反映状況等の全体像を明らかにするため、「事業単位整理表兼反映状況調」（令和2年度事業分）について、令和4年度予算概算要求の提出期限後1週間以内に公表する。

5 新規事業及び新規要求事業の取扱い

- (1) レビューシートの作成及び中間公表

事業所管担当は、令和3年度に新規に開始した事業（以下「新規事業」という。）及び令和4年度予算概算要求において新規に要求する事業（以下「新規要求事業」という。）についても、記入可能な範囲でレビューシートを作成する（人件費、事務的経費等の個別事業と直接関連付けること

が困難な共通経費を除く。)

上記の新規事業に係るレビューシートについては、上記1(4)の中間公表と同時期に公表する。

(2) チームによる点検及び概算要求等への反映

チームは、新規事業及び新規要求事業について点検を行い、点検結果を所見としてレビューシートに記入する。また、事業所管担当は、チームの所見を令和4年度予算概算要求や予算執行等に的確に反映する。

(3) レビューシートの最終公表及び概算要求への反映状況の公表

上記(2)の新規事業に係るレビューシートについては、上記4(1)の最終公表と同時期に公表する。また、上記(2)の新規要求事業に係るレビューシートについては、令和4年度予算概算要求の提出期限後2週間以内に公表する。

チームの所見の各事業への反映状況等の全体像を明らかにするため、「事業単位整理表兼反映状況調」(令和3年度新規事業分)については、上記4(1)の最終公表と同時期に公表する。また、「事業単位整理表兼反映状況調」(令和4年度新規要求事業分)については、令和4年度予算概算要求の提出期限後2週間以内に公表する。

6 その他レビューの実効性向上のための取組

(1) 優良な事業改善の取組の積極的な評価

チームは、事業所管担当による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に評価し、普及させる。

(2) 本計画の見直し

本計画は、進捗状況や他省庁の取組を参考とし、必要な場合には、適時、所要の見直しを行うものとする。

第3 令和3年度の取組のスケジュール(概算要求期限が8月末の場合)

5月上旬～6月下旬	事業所管担当による点検・レビューシートの作成
6月下旬～	レビューシートの中間公表
7月下旬～8月上旬	外部有識者会合の開催
8月上旬～下旬	概算要求等への反映
9月上旬	レビューシート(最終版)及び概算要求への反映状況の公表